

令和4年度  
(2022年度)

事業報告書

学校法人三橋学園

# 目 次

## I. 法人の概要.....1

1. 法人の名称
2. 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号、HPアドレス
3. 建学の精神
4. 沿革
5. 設置する学校・学科等／学生・園児数
6. 収容定員充足率
7. 役員等の概要
8. 教職員の概要

## II. 事業の概要.....5

1. 船橋情報ビジネス専門学校
2. みどり台幼稚園
3. 夏見台幼稚園・夏見台保育園
4. トレポンテ駅前保育園・サンヴェルデ保育園

# 目次

## Ⅲ. 財務の概要.....7

### 1. 決算の概要

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動収支計算書
- (3) 貸借対照表

### 2. 経年比較

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動収支計算書
- (3) 貸借対照表

### 3. 財務比率比較

- (1) 事業活動収支計算書関係比率
- (2) 貸借対照表関係比率表

# I.法人の概要

## 1.法人の名称

学校法人三橋学園

## 2.主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号、HPアドレス

所在地：千葉県船橋市本町 7-12-16

電話：047-425-1051 FAX：047-422-1251 HP：<https://www.chiba-fjb.ac.jp>

## 3.建学の精神

- ・ 人類に愛を架ける橋
- 三つの架け橋『三橋学園』
- ・ 世界に平和を架ける橋
- ・ 日本に明日を架ける橋

## 4.沿革

- 昭和 23 年(1948 年) 津田沼駅前に津田沼洋裁学院設立 各種学校として千葉県から認定
- 昭和 26 年(1951 年) 財団法人コルボー服装女学院と改称
- 昭和 39 年(1964 年) 財団法人コルボー服装女学院から財団法人三橋学園へ組織変更
- 昭和 41 年(1966 年) 学校法人三橋学園として千葉県知事から認可
- 昭和 48 年(1973 年) みどり台幼稚園を設立
- 昭和 51 年(1976 年) 教育法改定によりコルボー服装女学院各種学校をコルボー家政専門学校と改称
- 昭和 56 年(1981 年) コルボー家政専門学校が船橋駅北口前再開発事業協同ビルへ移転  
千葉県知事よりビジネス専門学校の設立認可
- 昭和 57 年(1982 年) コルボービジネス専門学校開校  
コルボー家政専門学校をコルボー服装デザイン専門学校と改称
- 昭和 58 年(1983 年) コルボービジネス専門学校を船橋情報ビジネス専門学校と改称
- 昭和 63 年(1988 年) 専門学校が新校舎(現住所)へ移転
- 平成 7 年(1995 年) コルボー服飾デザイン専門学校を廃止
- 平成 19 年(2007 年) 夏見台幼稚園・夏見台保育園を設立
- 平成 28 年(2016 年) トレポンテ駅前保育園を設立
- 令和元年(2019 年) サンヴェルデ保育園を設立

5.設置する学校・学科等／学生・園児数

(1) 設置する学校の所在地

名称	郵便番号	住所
船橋情報ビジネス専門学校	273-0005	千葉県船橋市本町 7-12-16
みどり台幼稚園	274-0818	千葉県船橋市緑台 2-6
夏見台幼稚園	273-0866	千葉県船橋市夏見台 2-16-1
夏見台保育園	273-0866	千葉県船橋市夏見台 2-16-1
トレポンテ駅前保育園	273-0005	千葉県船橋市本町 6-8-1
サンヴェルデ保育園	274-0818	千葉県船橋市緑台 2-4-17

(2) 設置する学校・学科等

令和4年5月1日現在

名称	学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
船橋情報 ビジネス 専門学校	ITエンジニア科4年制	4年	35	140	205
	ITエンジニア科	3年	70	210	212
	情報処理科	2年	120	240	216
	情報ネットワーク科	2年	80	160	174
	Webクリエイター科	2年	35	70	78
	ITビジネス科	2年	40	80	120
	こども学科	3年	30	90	30
みどり台 幼稚園				200	186
夏見台 幼稚園				240	217
夏見台 保育園				60	64
トレポンテ 駅前保育園				19	21
サンヴェルデ 保育園				19	21

## 6.収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
船橋情報ビジネス専門学校	102.3%	108.1%	104.5%
みどり台幼稚園	88.0%	95.5%	93.0%
夏見台幼稚園	94.2%	93.3%	90.4%
夏見台保育園	108.3%	106.7%	106.7%
トレポソテ駅前保育園	89.5%	89.5%	110.5%
サンヴェルデ保育園	110.5%	94.7%	110.5%

## 7.役員等の概要 詳細は別紙参照

### (1) 役員 理事6名

令和5年3月31日現在

寄附行為選任条文		人数
第8条(1)	船橋情報ビジネス専門学校の校長	1
第8条(2)	評議員のうちから選任	3
第8条(3)	学識経験者のうちから選任	2

### (2) 監事2名

令和5年3月31日現在

寄附行為選任条文		人数
第9条	評議員会の同意を得て理事長が選任	2

### (3) 評議員 評議員15名

令和5年3月31日現在

寄附行為選任条文		人数
第25条(1)	教職員のうちから選任	8
第25条(2)	同窓生のうちから選任	5
第25条(3)	学識経験者のうちから選任	2

8.教職員の概要

令和4年5月1日現在

名称	教員			職員		
	本務	兼務	計	本務	兼務	計
船橋情報 ビジネス 専門学校	42	24	66	23	14	37
みどり台 幼稚園	18	5	23	1	3	4
夏見台 幼稚園	19	3	22	5	5	10
夏見台 保育園				22	5	27
トレポンテ 駅前保育園				9	3	12
サンヴェルデ 保育園				6	7	13

## II.事業の概要

### 1.船橋情報ビジネス専門学校

昨年度より大きく変更した募集時期と選考方法だったが、今年度も同様に実施をして、大きな混乱もなく本校を第一志望とする入学者にも対応できた。結果、昨年度同様、学生募集は好調であった。

学校の運営面では学生の学修の自由度を拡大できるように、令和5年度からIT系学科の全科を単位制に移行する。移行に向けて制度設計を行い、運営・カリキュラムの見直しを行った。これにより教科のユニット化を行っていき授業の実施形態もより柔軟になるようにしていく。就職に関しては一般的には厳しさが増していたが、本校では企業からの求人情報は変わりなく、教務と就職指導室連携のもと、就職指導をより丁寧に実施して例年の就職率とほぼ同様の結果となった。

教員からの要望が強かった教員向け研修の体系化と強化を実施し、今後も継続的に実施していく。

### 2.みどり台幼稚園

施設給付型幼稚園としての運営も安定しており、満3歳保育の募集も好調を継続している。2歳児保育、親子教室、連携小規模保育園のサンヴェルデ保育園との連携等で入園児を安定的に確保できるように保護者への訴求を継続していくという方針は堅持できている。特に満3歳クラスが好評で園全体の定員をやりくりして募集枠を確保していく。預かり保育についても助成の制度変更により収益性の悪化はあったが、ニーズが高いので取り組みを強化し、今後も継続していく。

### 3.夏見台幼稚園・夏見台保育園

幼稚園もみどり台幼稚園から1年遅れで、施設給付型幼稚園移行と満3歳児保育を実施し安定している。運営の難易度は高いものの保護者の期待にも応えられ収益についても向上している。特に満3歳保育については非常に保護者に人気が高く、募集も好調である。幼稚園については今後2歳児保育の実施も検討している。

保育園に関しては単独では収支が厳しい状況であるが、幼稚園と合わせれば収益は黒字となる状況ではある。保育園は担当制保育を以前より採用しているが、これは当園の強みなので対外的にもっとアピールしていく。

両園通じて教員を捲込んでビデオニュースを作成しつつ、頻繁な更新を継続して外部への積極的な発信を継続的に行っていく。



#### 4.トレポンテ駅前保育園・サンヴェルデ保育園

小規模保育園という、制度上の制約により両園とも事業所単位での収支は非常に厳しく、募集の結果次第で単独事業所としては収支が赤字になることもある。なかでも0歳児の入園希望は減少傾向にあり、特に0歳児3名を定員としているトレポンテ駅前保育園では定員割れが続いており収支面の課題となっている。学園内のそれぞれの連携園（夏見台幼稚園、みどり台幼稚園）との連携した経営が必要となっている。

保育の質については連携園からの研修支援や人材の交流等により小規模保育園でも質の高い保育を継続して提供できている。

### Ⅲ.財務の概要

#### 1.決算の概要

##### (1) 資金収支計算書

収入及び支出の部の合計は各々4,138,632千円で、前年度より121,423千円の増加となった。

収入の部では前年度に対し、学生生徒納付金収入が13,151千円の増加、補助金収入が55,755千円の増加、資産売却収入が164,166千円の減少となった。

支出の部では前年度に対し、人件費支出が17,509千円の増加、経費支出が24,646千円の増加、施設関係支出が34,991千円の増加、設備関係支出が32,654千円の増加、資産運用支出が198,809千円の増加となった。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は1,532,615千円となり、前年度に対し19,899千円増加した。

##### (2) 事業活動収支計算書

当年度の事業活動収支は基本金組入前当年度収支差額が449,684千円となり、前年度に比べ3,257千円増加した。基本金組入額153,162千円を控除した当年度収支差額は296,522千円で、前年度に比べ19,970千円増加した。

なお、事業活動収入計は1,959,353千円(対前年度+60,383千円)、事業活動支出計は1,509,669千円(対前年度+57,125千円)である。

#### 事業活動毎の収支状況

##### 【教育活動収支】

教育活動収支差額は385,207千円で、前年度に比べ19,606千円の増加となった。

##### 【教育活動外収支】

教育活動外収支差額は54,276千円で、前年度に比べ8,864千円の増加となった。

##### 【特別収支】

特別収支差額は10,201千円で、前年度に比べ25,212千円の増加となった。

##### (3) 貸借対照表

資産の部合計は8,624,154千円で、前年度末より275,914千円増加した。

負債の部合計は1,242,448千円で、前年度末より173,770千円減少した。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は7,381,706千円となり、前年度末より449,684千円の増加となった。

## 2.経年比較

### (1) 資金収支計算書

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
科目	金額	金額	金額
収入の部			
学生生徒等納付金収入	943,111	991,604	1,004,755
手数料収入	13,688	13,423	13,647
寄付金収入	600	1,429	1,413
補助金収入	604,227	623,621	679,376
資産売却収入	374,839	641,132	476,966
付随事業・収益事業収入	147,826	150,575	154,205
受取利息・配当金収入	37,031	50,258	57,720
雑収入	35,839	30,795	27,291
借入金等収入	50,000	50,000	0
前受金収入	567,010	558,427	548,499
その他の収入	187,933	287,107	292,260
資金収入調整勘定	-592,642	-642,831	-630,216
前年度繰越支払資金	1,217,714	1,261,671	1,512,716
収入の部 合計	3,587,177	4,017,209	4,138,632
支出の部			
人件費支出	927,130	972,426	989,935
経費支出	324,048	327,354	352,000
借入金等利息支出	7,188	5,542	4,141
借入金等返済支出	284,568	278,076	213,636
施設関係支出	139,078	12,620	47,611
設備関係支出	27,313	25,756	58,410
資産運用支出	268,072	618,972	817,781
その他の支出	447,682	281,295	197,499
資金支出調整勘定	-99,572	-17,548	-74,996
翌年度繰越支払資金	1,261,671	1,512,716	1,532,615
支出の部 合計	3,587,177	4,017,209	4,138,632

## (2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	943,111	991,604	1,004,755
		手数料	13,688	13,423	13,647
		寄付金	600	1,429	1,413
		経常費等補助金	601,440	622,033	679,169
		付随事業収入	146,313	149,879	153,509
		雑収入	35,496	30,667	26,766
		教育活動収入計	1,740,649	1,809,033	1,879,258
	支事業の活動部	人件費	934,102	975,926	1,000,517
		経費	451,404	467,277	493,432
		徴収不能額等	1,133	230	102
教育活動支出計		1,386,640	1,443,432	1,494,051	
		教育活動収支差額	354,010	365,601	385,207
教育活動外収支	収事業の活動部	受取利息・配当金	37,031	50,258	57,720
		その他の教育活動外収入	1,496	696	696
		教育活動外収入計	38,527	50,954	58,417
	支事業の活動部	借入金等利息	7,188	5,542	4,141
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	7,188	5,542	4,141
		教育活動外収支差額	31,340	45,412	54,276
経常収支差額			385,349	411,013	439,483
特別収支	収事業の活動部	資産売却差額	9,724	37,267	20,947
		その他の特別収入	3,130	1,716	732
		特別収入計	12,854	38,983	21,678
	支事業の活動部	資産処分差額	12,500	3,563	11,477
		その他の特別支出	216	7	0
		特別支出計	12,716	3,570	11,477
		特別収支差額	138	35,413	10,201
基本金組入前当年度収支差額			385,487	446,427	449,684
基本金組入額合計			-448,994	-169,875	-153,162
当年度収支差額			-63,507	276,551	296,522
前年度繰越収支差額			895,317	831,810	1,108,361
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			831,810	1,108,361	1,404,883
(参考)					
事業活動収入計			1,792,030	1,898,970	1,959,353
事業活動支出計			1,406,543	1,452,544	1,509,669

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部			
固定資産	5,289,612	5,228,080	5,461,041
有形固定資産	4,662,388	4,560,852	4,524,729
特定資産	146,473	149,973	160,555
その他の固定資産	480,750	517,255	775,757
流動資産	2,922,579	3,120,160	3,163,113
資産の部合計	8,212,191	8,348,240	8,624,154
負債の部			
固定負債	774,687	609,551	433,480
流動負債	951,909	806,667	808,968
負債の部合計	1,726,596	1,416,218	1,242,448
純資産の部			
基本金	5,653,785	5,823,661	5,976,823
繰越収支差額	831,810	1,108,361	1,404,883
純資産の部合計	6,485,595	6,932,022	7,381,706
負債及び純資産の部合計	8,212,191	8,348,240	8,624,154

### 3.財務比率比較

#### (1) 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比率名	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	53.0	53.3	51.9
②寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.0	0.1	0.1
③経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	0.0	0.1	0.1
④補助金比率	補助金／事業活動収入	33.7	32.8	34.7
⑤経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	33.8	33.4	35.1
⑥人件費比率	人件費／経常収入	52.5	52.5	51.6
⑦経費比率	経費／経常収入	25.4	25.1	25.5
⑧借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.4	0.3	0.2
⑨基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	25.1	8.9	7.8
⑩減価償却額比率	減価償却額／経常支出	9.2	9.7	9.4
⑪教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	20.3	20.2	20.5
⑫経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	21.7	22.1	22.7
⑬事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	21.5	23.5	23.0
⑭人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	99.0	98.4	99.6
⑮基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	104.7	84.0	83.6

#### (2) 貸借対照表関係比率表

(単位：%)

比率名	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	79.0	83.0	85.6
②繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(総負債+純資産)	10.1	13.3	16.3
③基本金比率	基本金/基本金要組入額	89.2	91.5	93.0
④固定比率	固定資産/純資産	81.6	75.4	74.0
⑤固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	72.9	69.3	69.9
⑥固定資産構成比率	固定資産/総資産	64.4	62.6	63.3
⑦有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	56.8	54.6	52.5
⑧特定資産構成比率	特定資産/総資産	1.8	1.8	1.9
⑨流動資産構成比率	流動資産/総資産	35.6	37.4	36.7
⑩減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得額	37.7	40.6	42.4
⑪内部留保資産比率	(運用資産－総負債)/総資産	13.2	19.3	21.6
⑫運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)/経常支出	1.2	1.5	1.6
⑬流動比率	流動資産/流動負債	307.0	386.8	391.0
⑭前受金保有率	現金預金/前受金	222.5	270.9	279.4
⑮退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	100.0	100.0	100.0
⑯固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	9.4	7.3	5.0
⑰流動負債構成比率	流動負債/(総負債+純資産)	11.6	9.7	9.4
⑱総負債比率	総負債/総資産	21.0	17.0	14.4
⑲負債比率	総負債/純資産	26.6	20.4	16.8
⑳積立率	運用資産/要積立額	166.8	167.3	161.4